

令和4年6月24日
港湾局産業港湾課

港湾ターミナルの脱炭素化に関する認証制度について検討を開始します

国土交通省では、港湾ターミナルにおける脱炭素化への取組状況を客観的に評価・認証する認証制度の創設に向け、有識者を交えた検討会を開催します。

認証制度の導入によって、荷主や船社から選択されるとともに、投資・融資を呼び込むことのできる競争力のある港湾ターミナルの形成を目指します。

- 国土交通省では、港湾において、水素・燃料アンモニア等の受入環境の整備や、港湾オペレーション及び港湾立地産業の脱炭素化等を図るカーボンニュートラルポート（CNP）の形成に取り組んでいます。
- 多くの企業がサプライチェーンの脱炭素化に取り組む中、港湾ターミナルにおいてサプライチェーンの脱炭素化に資するサービスを提供していくことが、当該港湾が荷主や船社から選択され、競争力を強化するために重要となってくると考えられます。港湾ターミナルでは様々な関係者が活動しており、これら関係者の脱炭素化の取組を促進する仕掛けが求められています。
- このため、荷主や船社、投資家や金融機関が港湾ターミナルにおける脱炭素化の取組を客観的に評価できる制度の創設を目指し、本制度の目的、枠組み、脱炭素化の取組の評価手法等について整理・検討するため、「港湾ターミナルの脱炭素化に関する認証制度の創設に向けた検討会」を開催します。

記

1. 日時 : 令和4年6月28日（火） 12:40～14:40
2. 場所 : AP東京丸の内（WEB併用）
3. 主な議事 : (1)認証制度の目指す姿
(2)脱炭素化に関わる既存の認証制度等
(3)認証制度の方向性について 等
4. 構成員 : 別紙のとおり
5. その他 :
 - ・ 会議は非公開としますが、報道関係者のみ冒頭挨拶まで傍聴及び撮影が可能です。ご希望の場合は、6月27日（月）15:00までに (hqt-kowan.cnp@gxb.mlit.go.jp) までメールにて所属・連絡先をご提出のうえ、当日12:20までに会場へお越しください。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、会場ではマスクをご着用いただくとともに、各社原則1名とさせていただきます。
 - ・ 資料及び議事要旨は、後日、国土交通省ウェブサイトの一部掲載予定です。

【問い合わせ先】 港湾局 産業港湾課 高田、伊藤
(代表) 03-5253-8111 [内線] 46-468 (直通) 03-5253-8672 (FAX) 03-5253-1651

港湾ターミナルの脱炭素化に関する認証制度の創設に向けた検討会 構成員

(敬称略、順不同)

(座長)

小林 潔司 京都大学経営管理大学院 特任教授

(委員)

上村 多恵子 一般社団法人京都経済同友会 常任幹事
小谷野 喜二 公益社団法人日本港湾協会 専務理事
白石 哲也 一般社団法人港湾荷役システム協会 専務理事
高橋 明 株式会社日本政策投資銀行 地域調査部長
友田 圭司 一般社団法人日本船主協会 常勤副会長
名村 悦郎 一般社団法人日本港運協会 理事
二村 真理子 東京女子大学現代教養学部国際社会学科 教授
古市 正彦 国際港湾協会 事務総長
森 隆行 流通科学大学 名誉教授

西尾 保之 国土交通省港湾局 産業港湾課長

(オブザーバー)

田村 顕洋 国土交通省海事局海洋・環境政策課長
蛭名 隆元 横浜市 港湾局 政策調整部長
松木 隆一 神戸市 港湾局 副局長